
OECD教育政策レビューについて (中間レポート概要)

平成29年7月
文部科学省生涯学習政策局政策課

1. 第3期教育振興基本計画の策定に当たっては、平成28年4月18日の中央教育審議会への諮問においてお示したように、「国際的な視点から見た我が国の教育の「強み」と「弱み」」についてご検討いただくこととしているところ。
2. この検討の参考とするため、OECDと連携し、日本・OECD共同イニシアティブ・プロジェクト※の一環として、我が国の教育の「強み」と「弱み」について国際的な視点から分析したレビューをOECDが実施し、中間レポートについて本年央を目途に教育振興基本計画部会に報告することとしていた。

※OECD（経済協力開発機構）では、Education 2030事業において、グローバル化、デジタル化、気候変動や移民問題などの時代の変化に対応した教育モデルの開発事業に取り組んでおり、我が国は、「新たな教育モデル2030に関する日本・OECD共同イニシアティブ・プロジェクト」（以下、「日本・OECD共同イニシアティブ・プロジェクト」という）を通じてEducation 2030事業に貢献することとしている。
3. レビューに当たっては、OECDにより、各種データに基づく分析や、外部の専門家も加わった調査団による実地調査が行われた。これらの調査分析を踏まえ、中間的にレポートが取りまとめられた（非公開）ことから、OECDの理解を得て、事務局においてその概要を作成し本部会に報告するもの。
（なお、最終報告は2018年春にまとめられる予定）

○総論

- ・国際的に比較すると、日本の児童生徒および成人はPISA2015調査などでOECD各国の中でもトップクラスの成績であり、こうした結果は日本の学校での学習を促進する環境と関係している。一方、児童生徒の幸福度や不安について、OECD平均と比較して課題があると考えられる。
- ・日本の教育が成功を収めている要素の一つは子供たちに全人的な教育を提供している点であると言える。教員の質は高く、良心的で指導力があり、広い視野で生徒をケアし、生徒は積極的に学校に関わり、保護者は教育に協力的で学校外での学習にも支出し、地域は様々な形で学習をサポートしている。全人的な教育はそれぞれが一体となって取り組むことを前提としている。
- ・経済を成長させ、貧困を減らす一つの方法は、生産性と労働市場への参加を改善することである。日本の将来への円滑な移行と貧困の拡大防止を確実にするためには、21世紀の社会において必要な能力を養成するために若者や大人に投資することが重要である。
- ・現行の改革を確実に定着させるには、教育振興基本計画（2018～2022年度）において、日本が現在の全人的な教育モデルを認識し、日本の強みを生かしつつ、将来に必要な能力・適性を強化していくことの重要性を強調するとともに、教育成果を更に上げることが必要。

○2030年に向けた資質・能力育成

- ・日本は、今までも約10年に一度、学習指導要領の改訂をしてきており、現在改訂している学習指導要領は、2020年から2022年に小学校より順次実施が始まる。今回の改訂では、アクティブ・ラーニングの視点から授業改善を進めながら、資質・能力(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③学びに向かう力・人間性等)を育成することなどを目指している。今回の改訂は、実施を担う学校長や教員だけでなく、児童生徒や保護者の理解も重要である。既に学校で行われている、これまでの教育実践の蓄積に基づき、授業改善が活性化されることが想定される。
- ・一方、教育現場の更なる理解を促進するための周知徹底が課題としてあげられる。多くの教員が教科等横断的なスキルを教えるための資質・能力向上の必要を感じており、児童生徒の論理的思考を支援できると考えている教員も少ない。さらに、教員が広範な仕事を引き受けている現状が、教員への重い業務負担及び継続的な研修の不足を引き起こしているため、業務の精選、職員の配置と必要な支援の組織化による教員の業務環境を改善する方法を探ることが重要である。
- ・教育改革の成功のために、比較的大きな学級規模の見直しや、ティームティーチングの強化、サポートスタッフの配置など学校、教員、児童生徒にとってより好ましい状態につながる方策の検討が考えられる。また、学習指導要領改訂に合わせて、児童生徒の評価も充実していくことが求められる。
- ・教員の研修は重要であり、日本においては国際的に評価の高い「授業研究」が行われている。また、教職員の資質向上のため、各地域の中核リーダーとなる教職員や各地域・学校で研修指導者となる教職員に対する支援の充実等を図るために教員研修センターの機能強化を行った。

○全人的教育と学校・地域社会の連携

- ・日本の学校教育は教科だけでなく、給食活動や課外活動などの広範囲の活動に関わる全人的アプローチをとっている。これは、児童生徒にとって学校活動の時間を長くする可能性があるが、学校が単に知識習得だけでなく、21世紀に必要な能力を養うための場となることにつながっている。
- ・一方、課外活動に特徴的に現れているように、OECD諸国と比べ教員の勤務時間が長いことを考慮し、新学習指導要領の着実な実施や、全人的な教育を維持するためには、教員又は事務職員などのスタッフの追加や、地域との連携協働などを含め、負担の軽減に取り組むことが課題である。
- ・これらの課題への対応として「チーム学校」と呼ばれる学校運営の改革の導入が提案されている。「チーム学校」の展開によって、校長、教員、学校を支援する追加された職員の役割の明確化を通じ、全人的教育を行う学校の運営体制を強化しうる。
- ・学校と地域社会との連携は、日本で幅広く行われている。地域とのパートナーシップの構築は、地域の多様な資源を学校にもたらし、全人的な教育の実施に直接的に貢献する。日本の学校・地域社会パートナーシップの取組は、学校や地域のニーズに応える多様な活動を行っているが、学校が地域の支援・協力を得ながら、21世紀に必要な能力を子供に確実に養成できるようにすることが重要である。

○日本のスキル制度に対する日本の教育の貢献度を高める

- ・日本の教育システムは高成績を収めている一方で、スキルの伸長に向けた教育の貢献水準を上げる余地がある。義務教育に比べて、幼児教育およびケア(ECEC)や高等教育への財政的支援は限られており家計への負担が大きく、社会経済的地位が低い層の女性や学生の機会を制限している可能性がある。国際的には幼児教育への公的支援強化や所得連動型返還奨学金を主流にする動きがある。
- ・日本では、生涯を通じた学習の重要性は認識されているが、限られた時間しかない労働者にも学び直しを可能にすることや、労働市場のニーズに応えられるようにすること、求職者または潜在的な求職者の再就職支援につなげるよう取り組む余地がある。